



みやち ようこ
宮地 葉子 議員

脱炭素事業

エネルギー地産地消の青写真は町内で得た電力を町内で使用

問 脱炭素事業に応募した理由と、再生可能エネルギーが必要と考える理由は何ですか。

答 中屋環境政策室長

地球温暖化対策は待ったなしであり、町も20

50年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げているため。

再生可能エネルギーの必要性は、本町で排出される温室効果ガスのうち約9割がCO₂であり、その内事業者や家庭の電力使用に伴うものが約7割を占めているため、電力使用を太陽光発電へと転換することが効果的なCO₂削減の手法と考える。

問 エネルギーの地産地消の青写真は、また地域経済への活性化はどうですか。

答 中屋環境政策室長

くろしおエナジー株式会社を事業主体として公共施設等を中心に太陽光発電設備、蓄電池の導入を進めていき、次に住民の皆様へ再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入を進めながら、くろしおエナジーが再生可能エネルギーメニユーと

して町内に電気を供給する体制の構築を目指している。これにより、現在町外へ流出しているエネルギー経費を町内で循環させ、地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。

防災対策

体育館に空調設備の設置を

高額にて国の動向を注視

問 地震から身を守るには、家屋の耐震化と家具固定の両方が必要と考えますが、どうですか。

答 宮川情報防災課長

耐震工事だけでは不十分で、家具固定と併せてやって頂くことをお知らせしていく。なお、家具固定は全戸数を目指して取り組んでいきたい。

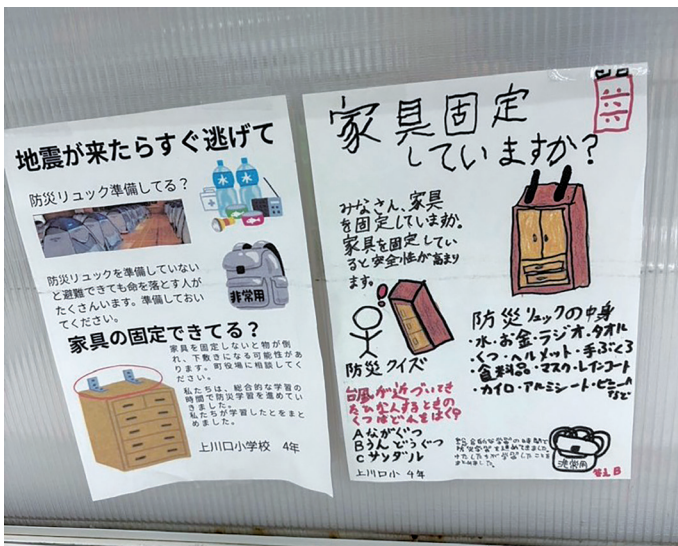
問 災害は「生き残った後」への備えも必要で、避難所として体育館の空調設備設置は教育的にも必要と思いますが、どうですか。

答 宮川情報防災課長

体育館の空調設備導入は、体育の授業や部活動時の熱中症対策といった平時利用の延長として、避難所の環境改善にも寄与するものだと考える。

しかし、国も補助制度を設けて力を入れているが、運用が非常に高額であり、今後は財政支援も含めた国の動向を注視しながら、教育委員会と連携して検討を進めるとともに、防災部署としても避難所の環境改善につとめていく。

【その他の質問】
・障害者福祉について



町内のスーパーに貼られている
上川口小学校4年生が描いたポスター